

会津若松市社会福祉協議会  
中期財政計画  
(2019年度～2021年度)

平成 31 年 3 月作成

# 1 現状と課題

## (1) 現状

本会は、昨年第2次経営改善3ヶ年計画を策定し、更なる地域福祉事業の強化という新たな戦略のもとに、財政規律の堅持、財務運営の「見える化」、新たな財源の確保を柱として、財政基盤の確立に取り組んでいるところであります。

今回示した中期財政見通しにおける平成30年度決算見込み額において、市補助金の返納（約250万円）などが影響し、約630万円の損失が見込まれます。また、2019年度から単年度で2,000万円強、3年間累積で約6,500万円の赤字が見込まれます。（別表2参照）本会が未だ財政健全化の途上にあることを再認識し、中・長期的視点から戦略的に取り組む必要があります。

市補助金などの公的補助に多くを望むことは難しく、今後は、「新たな受託事業による収入増」や「労働生産性を高めていく」ための職員配置や事業の見直しを図り、引き続き、「財政の健全化」と「事業活動の拡充・加速化」の両面をにらんだ財政運営に取り組む必要があります。

今後、地域福祉活動計画並びに第2次経営改善3ヶ年計画の着実な推進を図るためにも、今回「中期財政計画」を策定し、財政健全化と持続的成長の実現に取り組んでいきます。

## (2) 課題

### ① 新たな財源確保

課題の1点目として挙げられるのは、収入の減少基調です。

第1次経営改善3ヶ年計画では、市の財政支援や順調な収入の伸びを背景に、贅肉を切り落とすことで財務体質を改善させ、収益の黒字化を図ることができました。

しかし、2021年度の収入見通しでは、会費収入や補助金・受託金収入に加え、これまで堅調だった介護保険事業収入に減速感が見られることから、平成30年度決算見込み額から約1,500万円減の5億7,300万円にまで落ち込むと推測されます。

一方支出面では、正職員の定期昇給や臨時職員の賃金アップ分の他、地区社協の取り組み進展に伴う交付金の増額などから、平成30年度決算見込み額から約130万円の増額が見込まれます。

このように厳しい状況の下、「補助金頼み」の財政運営から脱却し、自力で回復を進めていくには、人件費をはじめ業務コストの一層の削減と合わせ、新たな収入源をどう見出し、安定財源にしていくかが大きな課題です。

### ② 収益力の向上

2点目の課題は、収益力の低下です。

第2次経営改善3ヶ年計画では、地域福祉活動計画を進めるための事業強化という、更なる成長に向けたエンジンを力強く点火させる必要がありますが、今後の収益悪化が懸念される中で収益を好転させ、事業費をどのように捻出していくかが大きな課題です。

このため、今後の財政運営にあたっては、引き続き財政規律を遵守した予算編成に努めるとともに、事務・事業の優先・重点化を強く促し、事業の再編・再構築を通じて人員体制のスリム化を確実に進めることで、人件費の抑制を図り、新たな資金需要に対応していく必要があります。

### ③ マネジメント力の強化

3点目の課題は、財務マネジメントの弱さです。

第1次経営改善3ヶ年計画では、当初予算と決算との差異を分析し、改善策を講じるといったマネジメントの強化に取り組むことで、計画的な人件費の抑制や業務コストの削減を図ることができました。

このため、引き続き、問題を先送りせず、実行責任を果たしていきます。

## 2 計画の期間

今後3年間（2019年度～2021年度）を期間とします。

## 3 計画の目標

3年間で、「中期財政見通し」で見込まれる累積赤字額約6,500万円の解消を図ることを目標とします。（別表1-1，1-2参照）

## 4 主な改善案

### （1）収入の部

新規受託事業の企画提案や受注開拓を柱として、中期財政見通し額から3年間総額で約3,900万円の増収を目標とします。

#### ① 会費収入

地区社協交付金にも関わる会費納入のメリットを明確化し、区長会へも申し入れをしながら、会費収入増を図るための取り組みを検討していきます。

#### ② 受託金収入

新たな事業の受託に向けて準備を進め、2020年度から2年間総額で約2,800万円の増収を目標とします。

#### ③ 介護保険事業収入

在宅サービス推進室における受託金の増額や、利用料の見直しなどで、3年間総額で約900万円の増収を目標とします。

④ 障害福祉サービス等事業収入

新たな事業に取り組み、3年間総額で約250万円の増収を目標とします。

(2) 支出の部

事業再編と職員配置を徹底し労働生産性を高め、人件費の削減を柱として、中期財政見通し額から3年間総額で約2,400万円の削減を目標とします。

① 人件費支出

定員管理計画を適切に見直し、事業の再構築とスリム化を確実に進め、3年間総額で約3,750万円の削減を目標とします。併せて、介護職員処遇改善加算Ⅰ取得による増収分を、臨時職員の賃金アップ等財源に充てることで、人件費の削減効果を図ってまいります。

② 事業費支出

市民サービスの低下にもつながることから、事業費については抑制せず、平成30年度決算見込額1億2,500万円の水準を目標とします。

③ 事務費支出

職員一人ひとりがコスト意識を持つように努め、対前年度比1%の削減を目標とします。

④ 助成金支出

地区社協への事業移行と併せて、地域団体への助成金事業を見直し、3年間総額で約180万円の削減を目標とします。

## 5 計画の推進

今後3年間、部門ごとに進行管理を図っていきますが、本会事業活動の見直しや社会経済状況の変化等により、財政に大きな影響を及ぼすような状況が生じた場合は、適切に計画の見直しを行います。

また本計画は、職員体制と事業の構築も含めて担保していきます。